

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	2,337,451	2,417,395	10,443,300
経常利益 (千円)	78,622	140,956	953,581
四半期(当期)純利益 (千円)	48,070	91,157	683,891
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	489	696	4,647
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	5,543,437	6,313,862	6,372,515
総資産額 (千円)	8,896,267	9,710,244	10,032,243
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.83	3.47	25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			9
自己資本比率 (%)	62.3	65.0	63.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の国内経済情勢は、緩やかな拡大の継続を基調として、個人消費も緩やかに増加し、設備投資も増加傾向を続けているものとみられます。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においても基調は変わらず、設備投資案件に係る商談は底堅く推移しています。

消費増税や大規模な国際行事の開催等の重要なイベントを控えて、キャッシュレス決済の普及や決済手段の多様化は急速に進みつつあります。

当社は、安定的な事業運営を基本方針として、事業領域、顧客基盤の拡大のために新規の事業機会の獲得へ積極的に活動しています。

当第1四半期累計期間においては、売上高は2,417百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益141百万円（前年同期比100.1%増）、経常利益140百万円（前年同期比79.3%増）、四半期純利益91百万円（前年同期比89.6%増）を計上しました。

金融システムソリューション事業においては、前年同期と比較して特定の大型開発案件の売上高は減少しましたが、既存顧客を中心にその他案件の売上高が増加したため、前年同期を超える売上高を計上しました。

人件費の増加や執務室の増床等により販管費は増加しましたが、ソフトウェア開発業務は順調に推移し、クラウドサービス事業も増収によって損益が改善したため、営業利益は前年同期の実績を上回りました。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心とした顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。

売上高は2,243百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は207百万円（前年同期比98.2%増）となりました。

前年同期に、特定の顧客向けに約300百万円の売上を計上した大型開発案件のプロジェクトは、前期（2019年6月期）で終了し、当期は同等規模の開発案件はありませんが、その他の既存顧客向けの開発案件の売上を伸ばしたため、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

ソフトウェア開発業務は順調に推移し、不採算の案件はありませんでした。また、クラウドサービス事業は当初計画どおり売上が増加したため、損益は改善しました。この結果、金融システムソリューション事業の営業利益は、前年同期を上回りました。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製品CWAT（シーワット）と、他社製のサイバーセキュリティ対策ソフトウェアの販売によって、売上高は173百万円（前年同期197百万円）、営業損失は66百万円（前年同期営業損失は34百万円）となりました。

前年同期に比較して売上高は減少しました。相対的に粗利率の高い製品の売上高が減少したことから、営業利益も前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ321百万円減少し、9,710百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ457百万円減少し、5,596百万円となりました。これは主に、たな卸資産が119百万円増加しましたが、現金及び預金503百万円の減少並びに受取手形及び売掛金が95百万円減少したためです。固定資産は、前事業年度末に比べ135百万円増加し、4,113百万円となりました。これは主に、ソフトウェア93百万円減少しましたが、投資有価証券125百万円の増加があったためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ263百万円減少し、3,396百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金157百万円の増加並びに賞与引当金105百万円増加しましたが、未払法人税等が314百万円減少したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、6,313百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金86百万円増加しましたが、利益剰余金が145百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円です。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		26,340,000		843,750		559,622

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,278,900	262,789	
単元未満株式	普通株式 29,200		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21-2	31,900		31,900	0.12
計		31,900		31,900	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,913	2,751,227
受取手形及び売掛金	1,455,554	1,360,456
たな卸資産	640,892	760,538
その他	702,914	724,293
流動資産合計	6,054,274	5,596,515
固定資産		
有形固定資産	540,988	567,867
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188,857	1,095,098
その他	152,363	298,817
無形固定資産合計	1,341,221	1,393,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,859	1,360,555
その他	860,899	791,390
投資その他の資産合計	2,095,759	2,151,945
固定資産合計	3,977,969	4,113,729
資産合計	10,032,243	9,710,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,221	489,563
未払法人税等	359,462	44,771
前受金	1,428,303	1,455,595
賞与引当金	278,538	383,908
役員賞与引当金	40,175	5,938
その他	619,730	411,795
流動負債合計	3,058,430	2,791,572
固定負債		
退職給付引当金	451,172	461,314
役員退職慰労引当金	23,885	25,413
資産除去債務	86,947	87,139
その他	39,292	30,942
固定負債合計	601,297	604,809
負債合計	3,659,728	3,396,382

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	561,186	561,186
利益剰余金	4,518,091	4,372,476
自己株式	14,955	14,955
株主資本合計	5,908,072	5,762,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,442	551,405
評価・換算差額等合計	464,442	551,405
純資産合計	6,372,515	6,313,862
負債純資産合計	10,032,243	9,710,244

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,337,451	2,417,395
売上原価	1,811,925	1,795,894
売上総利益	525,526	621,500
販売費及び一般管理費	454,956	480,273
営業利益	70,569	141,227
営業外収益		
受取利息	195	103
受取配当金	506	450
受取保険金	4,000	-
助成金収入	3,474	-
保険事務手数料	214	215
その他	731	218
営業外収益合計	9,122	987
営業外費用		
支払利息	46	29
コミットメントフィー	1,005	1,180
その他	17	47
営業外費用合計	1,070	1,258
経常利益	78,622	140,956
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前四半期純利益	78,622	140,956
法人税、住民税及び事業税	74,107	34,135
法人税等調整額	43,556	15,663
法人税等合計	30,551	49,798
四半期純利益	48,070	91,157

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(2019年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

当第1四半期会計期間(2019年9月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	124,582千円	145,136千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,213	7	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	236,772	9	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,140,005	197,445	2,337,451	2,337,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,140,005	197,445	2,337,451	2,337,451
セグメント利益又は損失()	104,814	34,245	70,569	70,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,243,429	173,966	2,417,395	2,417,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,243,429	173,966	2,417,395	2,417,395
セグメント利益又は損失()	207,711	66,483	141,227	141,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	130,400千円	128,008千円
	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	489千円	696千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円83銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	48,070	91,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,070	91,157
普通株式の期中平均株式数(株)	26,314,705	26,306,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社インテリジェント ウェイブ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2019年7月1日から2020年6月30日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。